

販売用資料｜2026.10

JPMグローバル医療関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

岡三証券

商　号　等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商　号　等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

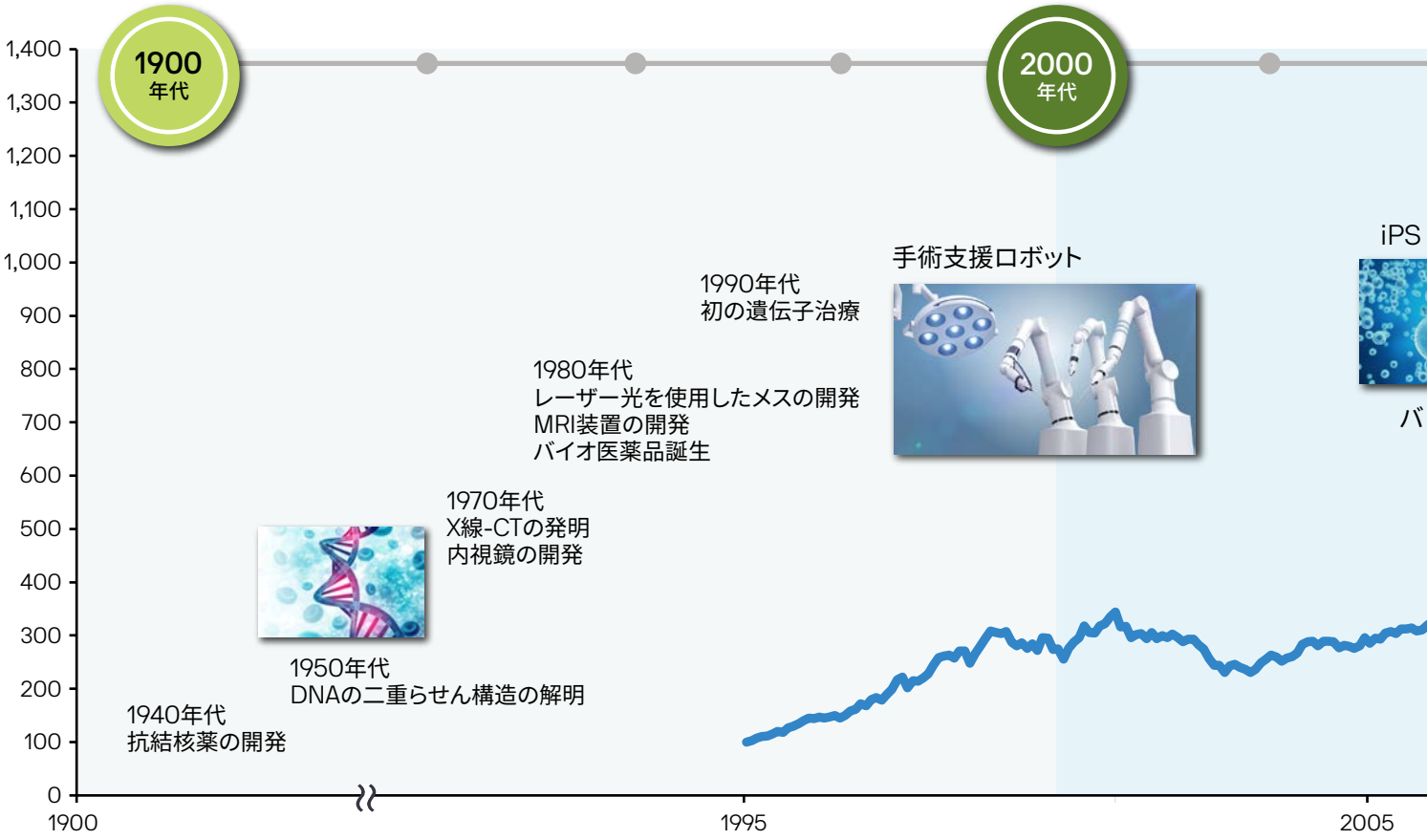
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル医療関連株式ファンド

イノベーションが切り拓くヘルスケアの未来

“健康でいつまでも若く、長生きしたい”私たちの希望を満たすため、さまざまな発明や技術革
近年では、科学やテクノロジーの目覚しい進歩に伴って、画期的な新薬や治療法の研究・開発

医療関連株式の推移*と医療関連市場における主な出来事・テーマ



＊期間：1995年1月末～2026年7月末（グラフは1995年1月末を100として指数化）
出所：ブルームバーグ、各種報道等　　医療関連株式：MSCIワールド・インデックス（ヘルスケア）、配当なし、米ドルベース　写真はイメージです。　上記は医療

世界的な医療関連

医薬品、バイオテクノロジー

医薬品とは、一般的には薬局やドラッグストアなどで手にすることのできる飲み薬や塗り薬などを指します。

また、バイオテクノロジー（生物の持っている働きを生かした技術）を活用して作られた医薬品はバイオ医薬品と呼ばれます。バイオ医薬品には、糖尿病治療薬のインスリンのほか、抗がん剤などがあり、近年では免疫療法などの分野で研究が進められています。加えて、医薬品企業もバイオテクノロジーを活用した新薬開発を手掛けています。

上記は、医療関連市場のすべてを網羅するものではありません。投資対象となる医療関連企業の株式については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。業

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

新を経て医療に関連する分野（ヘルスケア）は発展を遂げてきました。
が飛躍的に進んでおり、新たな可能性の実現に期待が高まっています。



関連市場の出来事・テーマのすべてを網羅するものではありません。

市場の拡大期待

医療機器・器具

血圧計や体温計など家庭用から、医療現場で使われる注射針やマスクなどの消耗品、CT（コンピュータ断層撮影）やMRI（磁気共鳴画像）などの大型検査機器や手術支援ロボットまで多岐にわたります。

また、ウェアラブルデバイスの小型化も進み、患者の生活の質の向上に対する貢献が注目されています。

医療・健康サービス

調剤薬局やドラッグストアのほか、病院や介護福祉施設といった医療関連施設の運営サービス、医療保険サービスなどを指します。

このほか、製薬企業から調剤薬局などへ医薬品を届ける医薬品卸売や、これから本格的な普及が期待される遠隔医療なども該当します。

種については、当社グループの判断に基づき分類しています。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

医薬品

バイオテクノロジー

新たな医療の可能性を切り拓く

従来の技術では、有効な治療薬の開発が困難であった病気
医薬品企業においても、バイオテクノロジーを活用した新薬
今後は個人の体質に合わせたテーラーメイド医療の広がり

“これまで”と“これから”のイメージ





- **バイオテクノロジー**：生物の持っている働きを生かした技術を指します。近年はバイオテクノロジーを活用して開発されるバイオ医薬品に注目が集まっています。

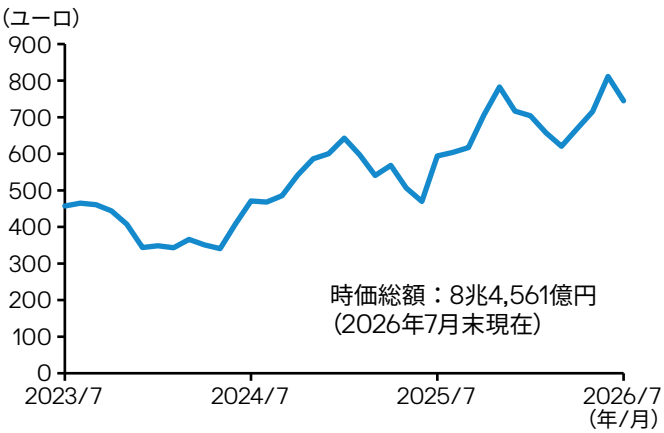
期待されるメリット・注目点

- がん治療において、特定の箇所を狙い撃ちすることで、これまでの放射線や抗がん剤に比べ、副作用が少なく、高い治療効果が期待されています。
- 現時点では根治させる治療薬が存在しないアルツハイマー型認知症などについても、バイオ医薬品の新薬の開発が期待されています。
- 加えて、個々の症状や体質にあったオーダーメイド治療の実現に向け注目が集まっています。

投資企業例｜アルジェンX（オランダ）

- 免疫療法を専門とするバイオテクノロジー企業です。
- 独自の抗体技術を活用して自己免疫疾患（免疫系が誤って自分の体の正常な細胞や組織を攻撃してしまう病気）の治療薬の開発と商業化に取り組んでいます。

株価の推移（期間：2023年7月末～2026年7月末）



出所：同社ホームページ、ブルームバーグ

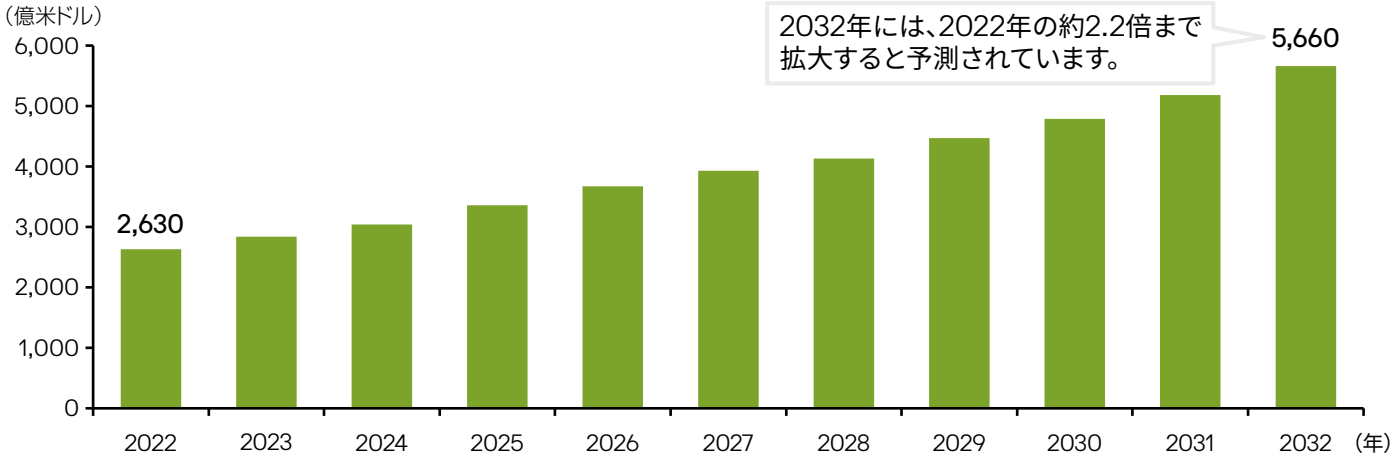
業種については、当社グループの判断に基づき分類しています。国については、MSCI分類に基づき分類しています。上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではなありません。時価総額は2026年7月末時点の為替相場にて円換算しています。写真はイメージです。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であ

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

について、近年はバイオテクノロジーを活用した画期的な新薬の開発が行われています。
開発が行われており、バイオ医薬品の市場規模は年々拡大を続けています。
なども注目されています。

拡大するバイオ医薬品市場

世界のバイオ医薬品の市場規模（予測）の推移（期間：2022年～2032年）



出所：Market.us、Statista（2023年10月時点予測）

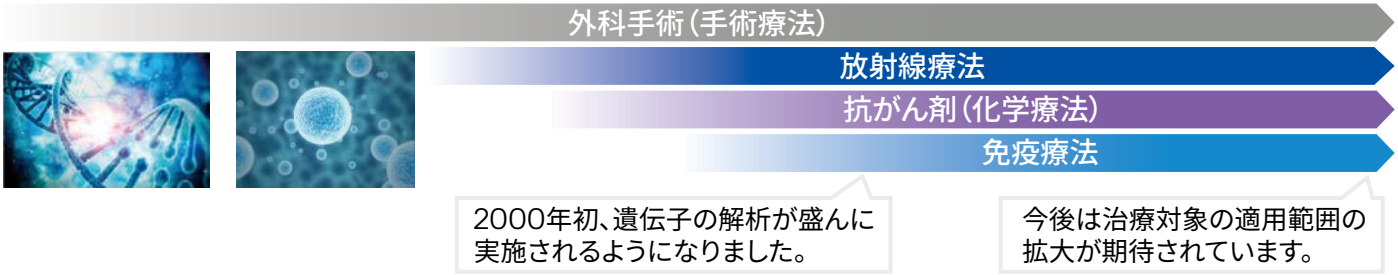
バイオ医薬品がもたらす最先端治療への期待

● **免疫療法**：人間のもつ免疫力を強化して病気を治療する療法を指します。

期待されるメリット・注目点

- がん治療では、現在広く行われている外科手術、放射線療法、抗がん剤に続き、免疫療法が“第4の治療法”として期待されています。
- 一般的にこの免疫療法は、①副作用が比較的軽微、②延命期間がこれまでの化学療法を大幅に上回る、③患者によってはがん細胞が消失し根治に近い状況が生まれる、など画期的な成果がこれまでに承認された肺がんなどの治療で現れているといわれています。

がんの治療方法の変遷のイメージ図



く、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、上記期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があり、予告なく変更されることがあります。

医療機器・器具

技術の更なる進歩による市場の拡大

手術等で使われるメスやハサミだけでなく、新薬開発や診療時に使われる医療機器・器具は、現代医療に欠かすことはできません。

また、医療機器・器具の技術の進歩によって従来と大きく異なる治療や施術、検査などが可能になり、患者の生活の質の向上に大きく貢献すると考えられます。

“これまで”と“これから”のイメージ





- **次世代医療機器**：最先端の技術やイノベーションを活用して、開発・製造された医療機器です。
  新たな治療法を実現する医療機器や、画像診断や治療計画などで医療従事者をサポートするAI（人工知能）を搭載した医療機器、ウェアラブルデバイス等の在宅医療機器など、今後も幅広い分野での開発・製造が見込まれます。

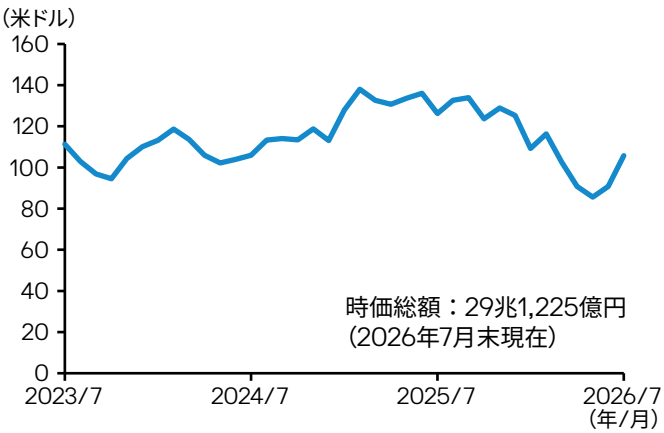
期待されるメリット・注目点

- 最先端の技術やイノベーションを活用して開発された次世代医療機器は、従来よりも安全性や効率性、精度を高めつつ、患者の負担を軽減し、快適さを向上させることが期待されます。
- 例えば、在宅医療機器では、技術の向上による機器の小型・軽量化で在宅治療が可能となり、入院や通院の負担が軽減します。さらに通信機能強化でデータ管理も進み、ウェアラブルデバイスの普及で治療の質の向上も期待されます。

投資企業例｜アボットラボラトリーズ（米国）

- 心臓血管、糖尿病ケア、診断などを手掛ける、世界有数の総合ヘルスケア企業です。
- 特に持続血糖モニタリングシステムで、コスト競争力と技術力の面で市場をリードしています。
- 心房細動治療に用いるパルスフィールドアブレーションなど、電気生理学や構造的心疾患分野でも競争力のある製品を多数展開しており、新製品投入が成長ドライバーになると見ています。

株価の推移（期間：2023年7月末～2026年7月末）



出所：同社ホームページ、ブルームバーグ

業種については、当社グループの判断に基づき分類しています。国については、MSCI分類に基づき分類しています。上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではなあります。時価総額は2026年7月末時点の為替相場にて円換算しています。写真はイメージです。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であ

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

医療・健康サービス

医療に関する負担を軽減

高齢化が進展する中、介護サービスや医療保険ともに、遠隔医療に対するニーズの高まりなど、医療・健康サービス関連市場への需要は拡大傾向にあります。

また、予期せぬパンデミック（感染症の世界的な大流行）や災害時においても、医薬品を迅速かつ確実に届ける医薬品卸売の重要性が見直されています。

“これまで”と“これから”のイメージ





- **医薬品卸売**：医療現場や私たちの日常生活において、必要不可欠な医薬品の安定供給を実現します。また、製薬会社と医療機関をつなぎ、新薬の流通を円滑にする役割も担っています。
- **遠隔医療**：患者が自宅にいながら、パソコンやスマートフォンなどのオンライン上で、医師が症状を診断したり、医薬品の処方を行うことを指します。今後更なる普及が期待されています。

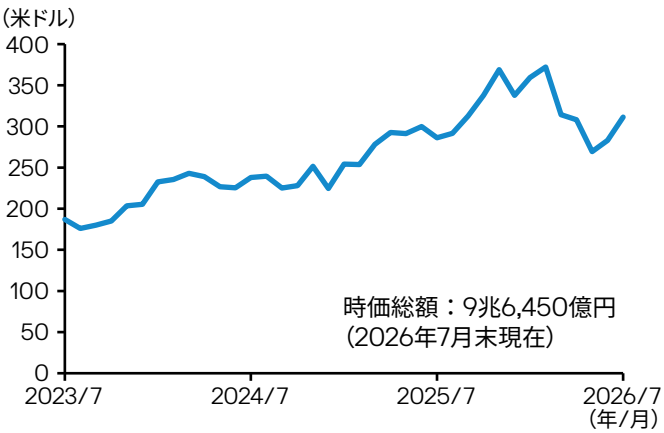
期待されるメリット・注目点

- 医薬品卸売では、AIを活用した在庫管理や、発注システムなどの高度化が進んでいます。これらにより、医薬品の供給が迅速かつ確実に行えるようになり、効率化によるコスト抑制が期待されます。
- 遠隔医療はコストが安いことに加えて、医師が都市部に集中し地方では不足しているという“医師の偏在”の問題にも役立つと見られていることから、市場の拡大が期待されます。

投資企業例｜センコラ（米国）

- 米国大手の医薬品卸売業者として、寡占的な医薬品流通市場で安定したポジションを確保しています。
- 腫瘍学（がん治療）や網膜分野など、高マージンで付加価値の高い専門サービスを拡充しており、利益の安定成長が期待されます。
- 2026年2月には、独立系・地域密着型がん診療クリニックを支援する医師主導型の医療サービス・プラットフォームを完全子会社化し、スペシャルティ医薬品関連の事業基盤を一段と強化しました。

株価の推移（期間：2023年7月末～2026年7月末）



出所：同社ホームページ、ブルームバーグ

く、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、上記期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があり、予告なく変更されることがあります。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

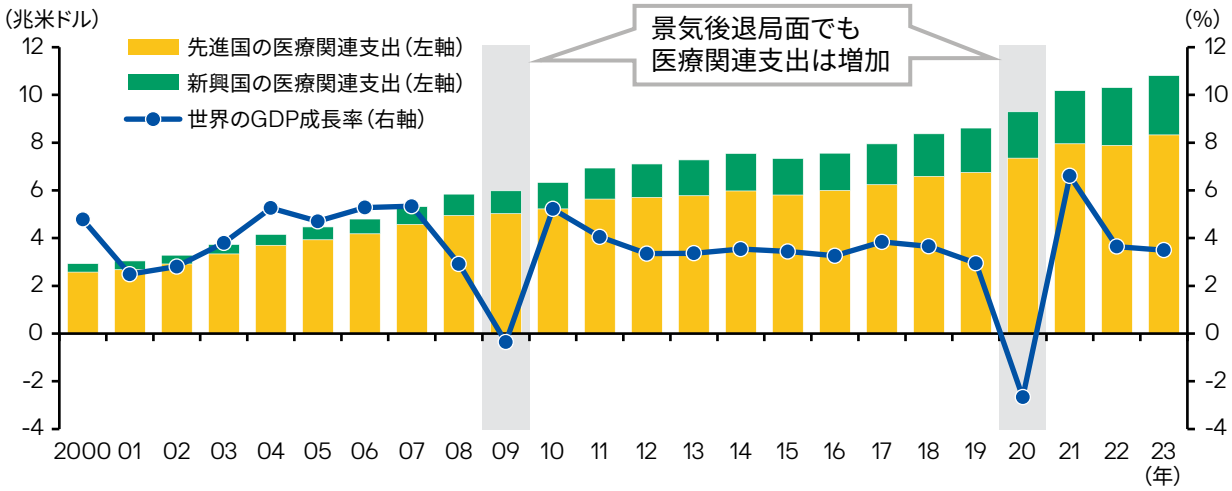
医療関連市場の拡大に伴う、長期的な成長機会 ～医療関連

医療関連市場は、医療需要の増加を受け安定的に成長を続けており、今後も拡大が見込まれ
医療関連の製品やサービスは人々の生活に欠かすことができないため、医療関連企業の株価
このような環境下で、医療関連企業は引き続き利益の伸びが予想されており、短期での変動は

株価の下支え

景気に左右されにくい医療関連支出

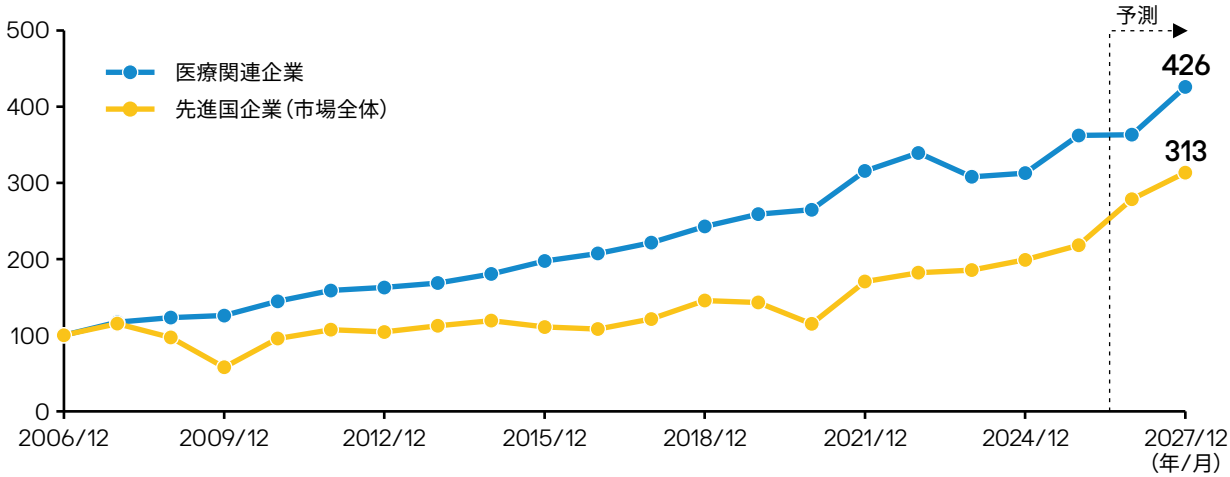
世界のGDP成長率と医療関連支出の推移
（期間：2000年～2023年）



株価の牽引役

医療関連支出の増加に伴う企業の利益成長

医療関連企業の1株当たり利益の推移
（米ドルベース、期間：2006年12月末～2027年12月末（2006年12月末を100として指数化））



（上段グラフ）出所：世界銀行、IMF（2025年4月公表分）　先進国：OECD加盟国、新興国：OECD加盟国以外の国
（下段グラフ）出所：ブルームバーグ　過去12カ月1株当たり利益（年次ベース）、2026年12月末以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想（2026年9月9日時点）。医療関連企業：MSCIワールド・インデックス（ヘルスケア）、先進国企業：MSCIワールド・インデックス

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

企業の株価の動向～

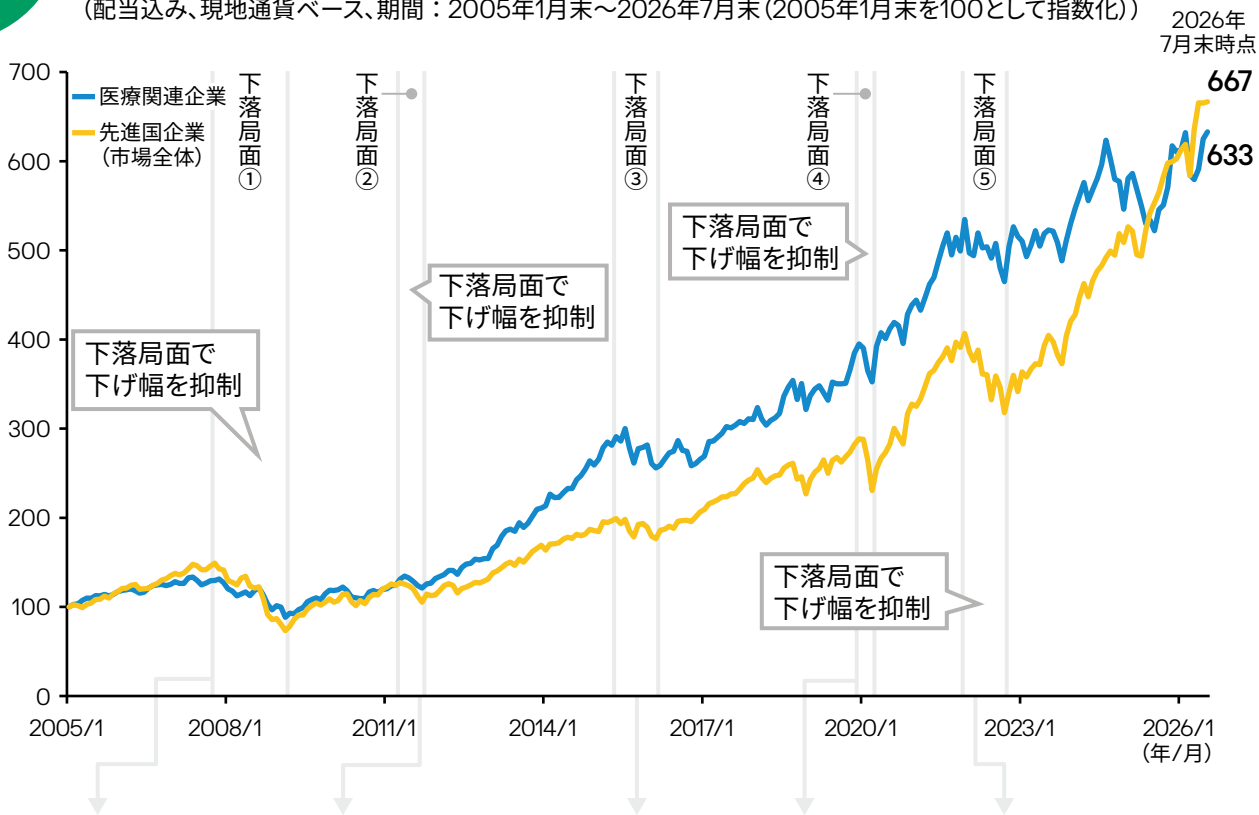
ています。
は市場全体と比べて、市場の下落局面での下げ幅が相対的に抑えられる傾向が見られました。
見られるものの、長期的な株価の上昇につながると考えられます。

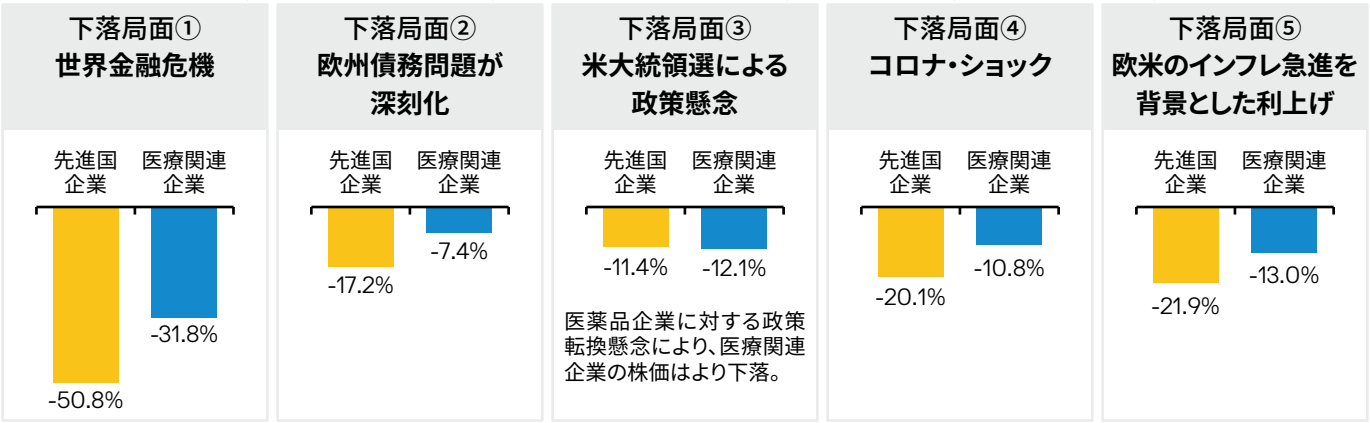
長期の株価

市場の下落局面における医療関連企業の株価動向

医療関連企業の株価推移

（配当込み、現地通貨ベース、期間：2005年1月末～2026年7月末（2005年1月末を100として指数化））





出所：ブルームバーグ　医療関連企業：MSCIワールド・インデックス（ヘルスケア）、先進国企業：MSCIワールド・インデックス　下落局面①の期間：2007年10月末～2009年2月末、下落局面②の期間：2011年4月末～2011年9月末、下落局面③の期間：2015年5月末～2016年2月末、下落局面④の期間：2019年12月末～2020年3月末、下落局面⑤の期間：2021年12月末～2022年9月末

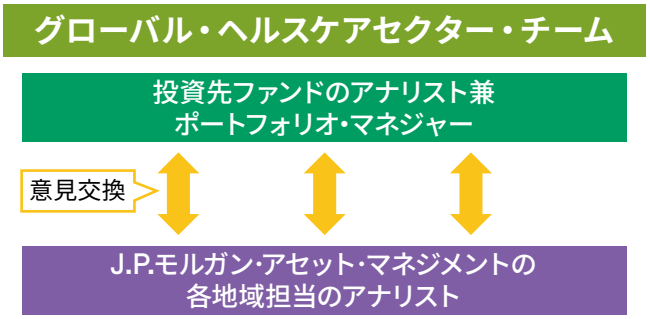
JPMグローバル医療関連株式ファンド

専門チームによる徹底的な調査・分析

当ファンドの投資先ファンドを運用するグローバル・ヘルスケアセクター・チームには、計7名のアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが在籍し、高度な専門知識を必要とする医療業界を徹底調査・分析できる体制を整えています。

投資先ファンド「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の運用体制

経験豊富なヘルスケアセクターアナリスト*による
業界・企業に対する優れた見識をグローバルに活用





投資先ファンド「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の共同運用担当者



Bartjan van Hulten

インシアード(フランス)で経営学修士号(MBA)を、デルフト工科大学(オランダ)で応用物理学の理学修士号を取得。CFA協会認定証券アナリスト。
J.P.モルガン・アセット・マネジメントに入社以前は、2011年に自身が設立したグローバルヘルスケアファンドであるMedex Capitalを運営。
2018年にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント入社。



Dominic Valder

オックスフォード大学にて生化学の学士課程・修士課程を修了。フィデリティ・インターナショナルにて米国ヘルスケア・セクターのシニア・アナリストとして活躍。
2020年にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント入社。

医療関連企業への投資において、重要性を増す専門的知識

有望な新薬や医療機器の開発は、医療関連企業に多くの利益をもたらす一方で、長い年月と巨額の投資が必要になるため、開発の失敗が企業業績に大きな影響を与えることになります。

そのため、医薬品や医療機器の新たな開発を行う企業への投資においては、専門的知識を兼ね備えた運用プロフェッショナルによる銘柄選択が有効になると考えています。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　運用チームの人数は2026年7月末現在
*「ヘルスケアセクターアナリスト」とは、医療関連企業やその業界について調査等を行うアナリストをいいます。
本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ－グローバル・ヘルスケア・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Xクラス(円建て)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」といい、投資先ファンド「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。また、マネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのご紹介

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- 世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行などから個人投資家の皆さまに、グローバルなネットワークを活用した運用サービスを提供しています。
- 長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。

世界有数の運用資産額	運用プロフェッショナル
約646兆円	1,300名以上

世界有数の金融サービス会社J.P.モルガン

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60ヵ国・地域以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。

米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、株式時価総額、預金総額、純収益などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2025年12月末現在（運用資産額は、2025年12月末の為替相場にて円換算）

ファンドの特色

1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

先進国における高齢化の進展や新興国における生活水準の向上などを背景とした医療関連企業の成長に注目します。(2026年9月現在)

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

2 ファンドは、年4回（1月、4月、7月、10月の各25日*）の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

*25日が休業日の場合は翌営業日となります。

3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

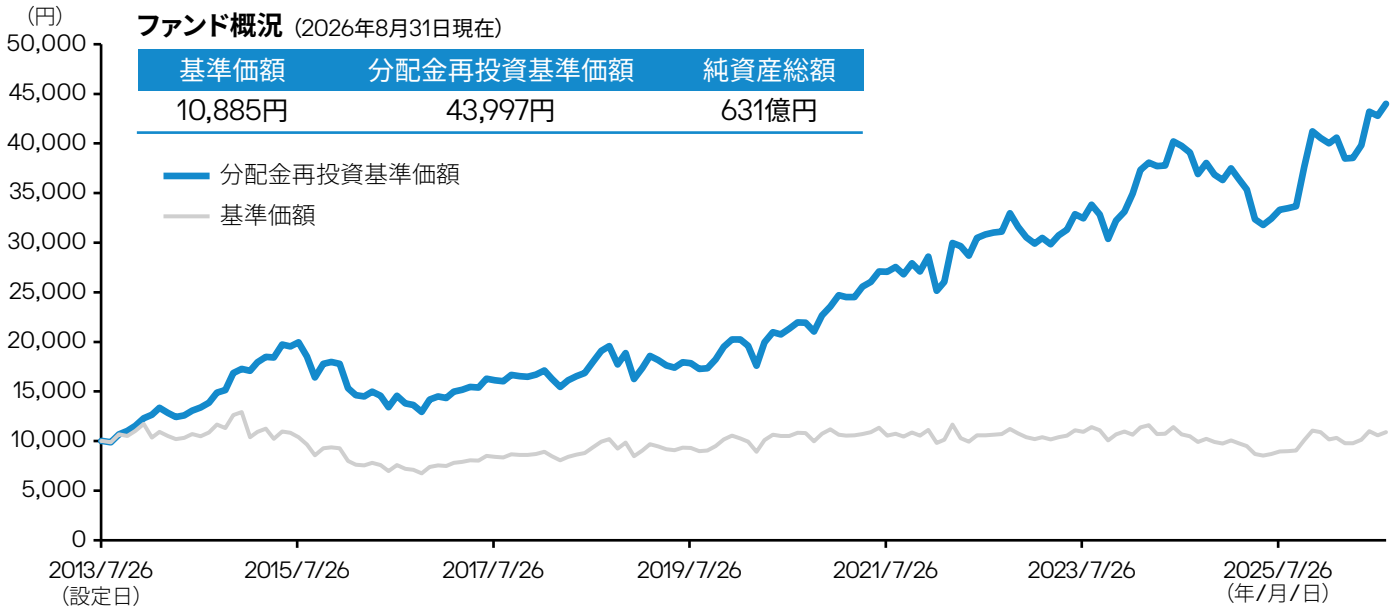
4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

設定来の運用実績

設定来の基準価額および分配金再投資基準価額の推移（期間：2013年7月26日～2026年8月31日）

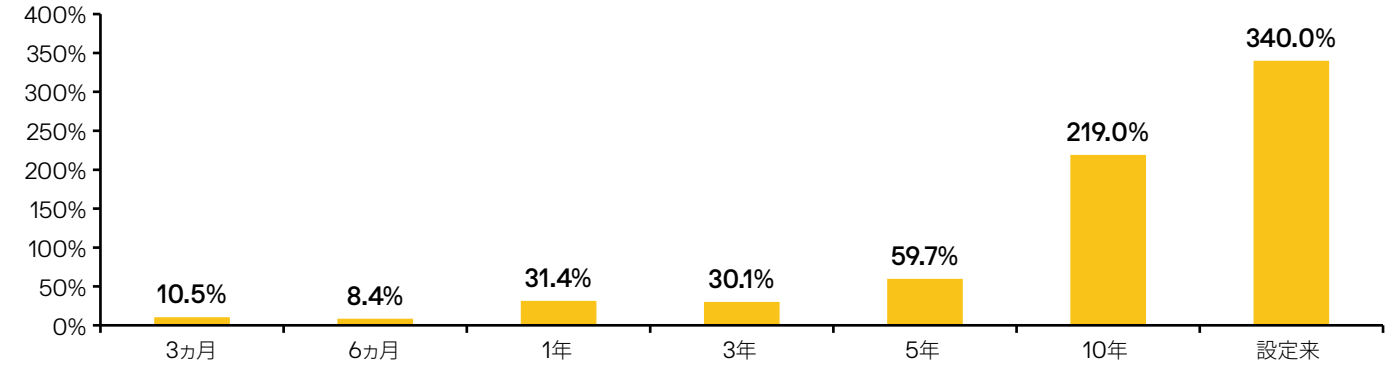


ファンド概況（2026年8月31日現在）

基準価額	分配金再投資基準価額	純資産総額
10,885円	43,997円	631億円

分配金再投資基準価額
基準価額

騰落率（2026年8月31日現在）



分配金実績（2026年8月31日現在、1万口当たり、税引前）

2013年10月	2014年1月	2014年4月	2014年7月	2014年10月	2015年1月	2015年4月	2015年7月
500円	1,700円	0円	500円	500円	2,400円	1,000円	700円
2015年10月	2016年1月	2016年4月	2016年7月	2016年10月	2017年1月	2017年4月	2017年7月
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2017年10月	2018年1月	2018年4月	2018年7月	2018年10月	2019年1月	2019年4月	2019年7月
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2019年10月	2020年1月	2020年4月	2020年7月	2020年10月	2021年1月	2021年4月	2021年7月
0円	300円	0円	300円	400円	1,100円	300円	800円
2021年10月	2022年1月	2022年4月	2022年7月	2022年10月	2023年1月	2023年4月	2023年7月
0円	0円	1,300円	100円	100円	0円	100円	0円
2023年10月	2024年1月	2024年4月	2024年7月	2024年10月	2025年1月	2025年4月	2025年7月
200円	900円	800円	600円	0円	0円	0円	0円
2025年10月	2026年1月	2026年4月	2026年7月	設定来合計			
0円	600円	0円	300円	15,500円			

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額を使用して計算しています。実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

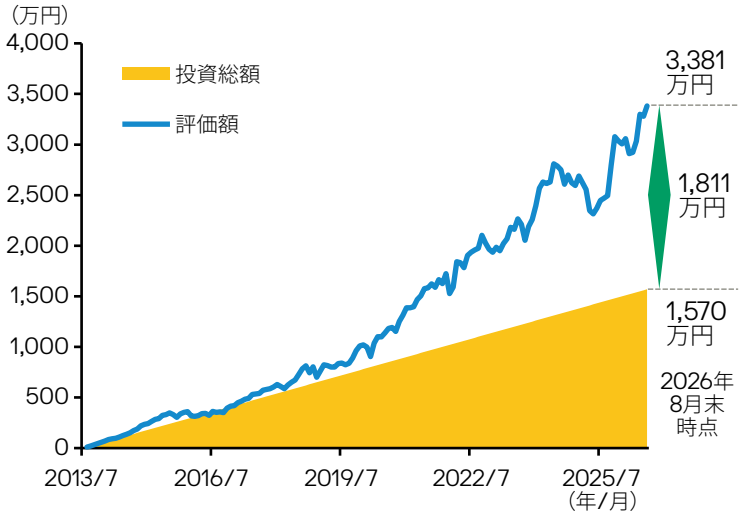
「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

【ご参考】積立投資で始める医療関連株式

「JPMグローバル医療関連株式ファンド」を用いて、積立投資を行った場合のシミュレーションをご紹介します。
一般的に株式は債券と比べて価格の変動が大きい資産とされていますが、継続的に投資を行うことにより、一括投資と比べて値動きに左右されにくい投資が可能になると考えられます。

積立投資シミュレーション

（ファンド設定日以降の月末に毎月10万円、JPMグローバル医療関連株式ファンドで積立投資した際のシミュレーション）



積立投資開始（2013年7月末）	投資総額 ①	評価額 ②	差額 ②－①	収益率（②－①）÷①
1年後（2014年7月末）	120万円	137万円	17万円	14.1%
3年後（2016年7月末）	360万円	362万円	2万円	0.7%
5年後（2018年7月末）	600万円	727万円	127万円	21.1%
13年1ヵ月後（2026年8月末）	1,570万円	3,381万円	1,811万円	115.4%

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間：2013年7月末～2026年8月末　ファンドのパフォーマンス（分配金再投資基準価額）を元に算出しています。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。積立投資の評価額は購入時手数料および税金を考慮していません。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは税金などのすべての費用を考慮していません。

積立投資とは、“毎月一定額で金融商品の購入をコツコツ続けることで、長期での資産形成を目指す投資手法”を指します。少額から始められることに加え、一般的には毎月自動引き落としで行われるので、投資タイミングに煩わされることはありません。時間を分散して投資することで、安定的な運用成果が期待されます。

積立投資のポイント

少額から始められる！

一般的に1,000円～1万円程度から、金額を設定することができます。

自動的に買い付けが行われる！

金融商品の買い付けが毎月自動引き落としで行われる仕組みなので、投資タイミングで煩わされることなく、毎月の手間もかかりません。*1

安定的な運用成果が期待できる！

時間を分散して投資を続けることで、一括投資をする場合と比較して、安定的な運用成果が期待されます。*2

*1 積立投資のお申込みに際しては、開始当初に所定の手続きが必要になります。金融機関によっては積立投資の取扱いがない場合がありますので、詳細は各金融機関の窓口等にお問い合わせください。
*2 基準価額が下がることなく上がり続ける場合等は、積立投資の平均購入単価が一括投資を行った場合の平均購入単価を上回ることになります。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。
上記のアイコンはイメージです。

JPMグローバル医療関連株式ファンド

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。 「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。 （ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

本資料で使用している指数について

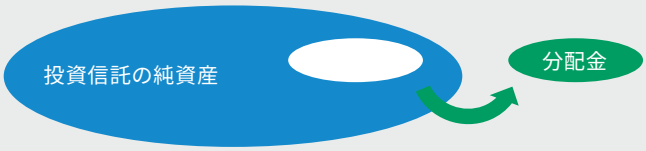
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

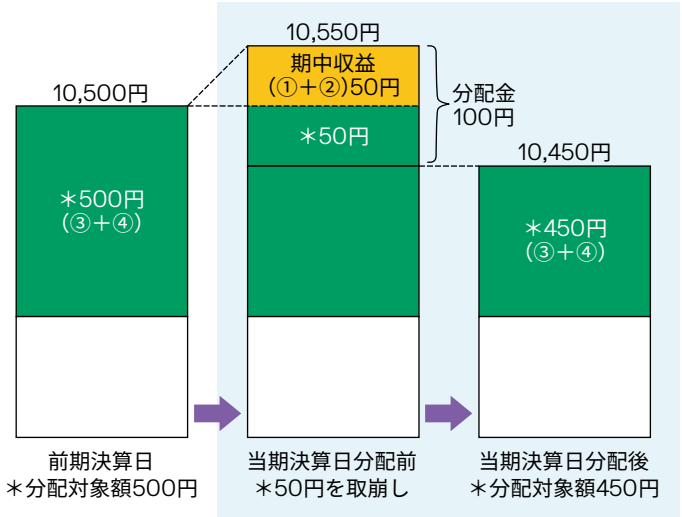


● 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

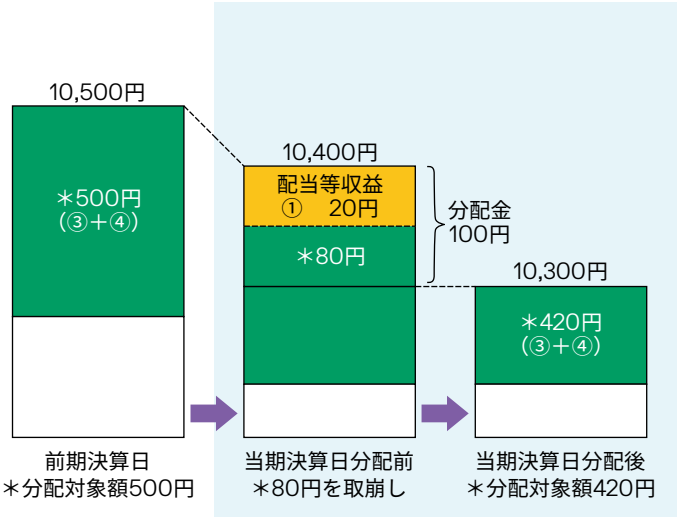
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



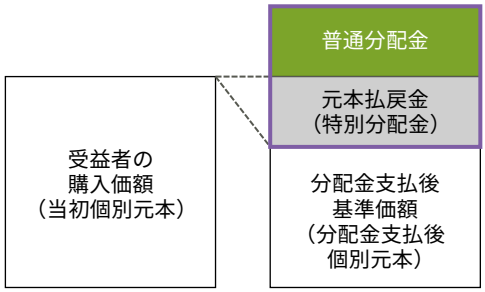
前期決算日から基準価額が下落した場合



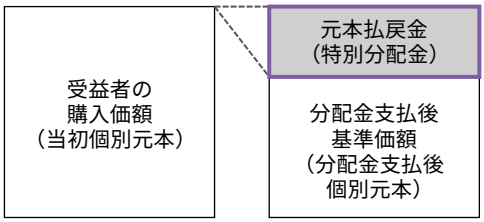
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2013年7月26日から2044年7月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用（岡三証券でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額×購入口数×手数料率				
	購入口数	5,000万口未満	5,000万口以上1億口未満	1億口以上5億口未満	5億口以上
	手数料率	3.30%（税抜3.0%）	2.20%（税抜2.0%）	1.10%（税抜1.0%）	0.55%（税抜0.5%）
信託財産留保額	かかりません。				

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.353%（税抜1.23%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド：年率0.50% （注）消費税等はかかりません。ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.85%程度（税抜1.73%程度）がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額」 ＊運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT